



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社
コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朽尾 有紀 TEL 03-4550-0011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	45,551	19.5	3,768	26.2	3,723	21.7	3,098	52.5
2025年2月期第3四半期	38,102	0.7	2,986	△14.2	3,059	△13.2	2,031	△10.8

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 3,160百万円（58.4％） 2025年2月期第3四半期 1,994百万円（△13.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	146.46	146.20
2025年2月期第3四半期	94.87	94.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	44,216	18,369	41.0
2025年2月期	27,078	16,012	58.6

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 18,110百万円 2025年2月期 15,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	60,000	19.3	5,000	38.3	5,000	35.3	3,200	42.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社T&Wオフィス、株式会社高橋書店、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期3Q	23,009,000株	2025年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	1,842,569株	2025年2月期	1,859,989株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期3Q	21,155,040株	2025年2月期3Q	21,417,188株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の継続等により、回復傾向がみられるものの、物価上昇による個人消費の低迷など、先行きは不透明な状況が続いております。また、為替相場の動向や長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の地政学リスク、米トランプ政権による関税措置の影響等、依然として社会や経済環境を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループは、18分野にわたり約41万人のプロフェッショナルネットワークを有しております。ネットワークするクリエイターや医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。

当第3四半期連結会計期間においては、主要なクリエイティブ分野（日本）及び、医療分野を中心に着実に利益成長を実現いたしました。2025年3月に連結子会社化した株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループ5社については、第1四半期連結会計期間より貸借対照表に含めておりましたが、決算日の関係により損益への影響は、第2四半期連結会計期間から反映しております。手帳や日記、カレンダーなどの企画・編集・出版を主要事業とする高橋書店グループは、出版業界特有の商習慣により第2四半期連結会計期間は出荷した商品の返品が集中する時期となるため、営業損益及び経常損益において一時的にマイナス要因となっておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、着実に収益に貢献しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45,551百万円（前年同期比119.5%）、営業利益3,768百万円（前年同期比126.2%）、経常利益3,723百万円（前年同期比121.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,098百万円（前年同期比152.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社を筆頭に全6社で構成しております。映像、ゲーム、Web、広告・出版等の分野で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライセンスマネジメント、エージェンシー事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、映像、ゲーム、Web等の主力分野が堅調に推移し、売上高29,169百万円（前年同期比110.9%）、セグメント利益（営業利益）2,137百万円（前年同期比115.2%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.を中心に2社で構成しており、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。主な活動分野は、映像分野と出版分野であり、テレビ局への人材派遣やオリジナルコミックの企画・制作等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるクリエイティブ分野（韓国）の業績は、テレビ局への人材派遣事業は回復傾向にあるものの、オリジナルコミックのリリースに時間を要したこと等により、売上高2,102百万円（前年同期比90.3%）、セグメント損失（営業損失）19百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を中心に2社で構成しております。医師の紹介事業や医学生・研修医向けのイベント開催、地域医療周辺サービス事業等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における医療分野の業績は、医師紹介の成約数が前年同期を上回って順調に推移した結果、売上高4,757百万円（前年同期比108.8%）、セグメント利益（営業利益）1,407百万円（前年同期比123.6%）となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における会計・法曹分野の業績は、前期より続く人材紹介サービスの成約長期化の影響により、売上高1,762百万円（前年同期比95.0%）、セグメント利益（営業利益）76百万円（前年同期比76.3%）となりました。

⑤ CRES分野

CRES分野は、連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORY (2025年6月1日付で株式会社C&Rインキュベーション・ラボより社名変更)を中心に、2025年3月に連結子会社化した高橋書店グループを含めた全6社で構成しております。連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORYは、事業承継・再生支援、投資・ファンド・M&Aアドバイザリー事業、事業戦略コンサルティング事業等を展開しております。当社グループがネットワークするプロフェッショナルの知恵・経験といった未来への財産を活かしながら、新たな事業承継の形を作り出し、中小企業の「事業承継」問題という社会課題の解決に取り組んでおります。

なお、高橋書店グループの業績は第2四半期連結会計期間より連結損益に反映されております。

当第3四半期連結累計期間におけるCRES分野の業績は、売上高4,367百万円（前年同期は売上高18百万円）、セグメント利益（営業利益）270百万円（前年同期はセグメント利益27百万円）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業は、全18社で構成しております。成長著しいIT分野やAI/DX分野、衣食住に関わるファッション分野、建築分野、アグリカルチャー分野での事業展開に加え、新たな事業の創出やプロフェッショナル・クライアントの課題解決の一助となるサービス提供を推進しております。当社グループの連携を強化しながら業容拡大に取り組んでおります。

なお当社は、2025年9月8日付で連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアを吸収合併いたしました。株式会社プロフェッショナルメディアは、当社グループにおいて、プロフェッショナル向けメディア事業、エージェンシー事業及びフリーランス事業を展開しておりましたが、経営資源を集約し有効活用することを目的として合併することといたしました。本合併は、当社及び当社の完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の業績は、売上高は順調に増加している一方で、引き続き事業拡大に向けた積極的な投資を行っており、売上高3,392百万円（前年同期比105.2%）、セグメント損失（営業損失）89百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より12,727百万円増加し33,526百万円となりました。これは、主として高橋書店グループの連結子会社化に伴い、現金及び預金並びに売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より4,410百万円増加し10,689百万円となりました。主として高橋書店グループの連結子会社化に伴い、有形固定資産及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より14,675百万円増加し24,959百万円となりました。これは、主として高橋書店グループの連結子会社化による短期借入金及び返金負債が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より105百万円増加し887百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より2,356百万円増加し18,369百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年4月10日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,807,120	17,226,204
受取手形、売掛金及び契約資産	6,701,971	13,818,490
商品	10,664	11,489
製品	89,482	797,853
仕掛品	282,348	336,941
貯蔵品	3,856	35,095
その他	948,244	1,352,082
貸倒引当金	△44,753	△51,771
流動資産合計	20,798,934	33,526,385
固定資産		
有形固定資産	1,259,588	2,498,646
無形固定資産		
のれん	293,741	722,522
ソフトウェア	987,585	831,594
その他	19,886	20,333
無形固定資産合計	1,301,213	1,574,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,173	1,438,614
出資金	335,560	335,995
敷金及び保証金	891,301	1,540,901
繰延税金資産	463,427	2,025,876
その他	875,097	1,418,226
貸倒引当金	△103,670	△142,860
投資その他の資産合計	3,718,889	6,616,752
固定資産合計	6,279,691	10,689,849
資産合計	27,078,626	44,216,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,167,630	5,713,746
短期借入金	3,773,106	11,173,106
1年内返済予定の長期借入金	22,090	93,445
未払法人税等	579,050	1,069,248
未払消費税等	495,523	888,553
未払費用	783,614	1,062,791
賞与引当金	404,931	446,287
返金負債	18,151	3,080,063
その他	1,039,977	1,432,247
流動負債合計	10,284,075	24,959,489
固定負債		
長期借入金	372,170	291,940
退職給付に係る負債	83,507	68,280
株式給付引当金	299,062	301,971
繰延税金負債	922	86,701
その他	26,218	138,265
固定負債合計	781,880	887,159
負債合計	11,065,956	25,846,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,465,862	2,465,862
利益剰余金	14,739,024	16,944,412
自己株式	△2,697,156	△2,682,417
株主資本合計	15,684,925	17,905,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,024	101,614
為替換算調整勘定	114,628	104,263
その他の包括利益累計額合計	191,652	205,878
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	134,341	256,905
純資産合計	16,012,669	18,369,585
負債純資産合計	27,078,626	44,216,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	38,102,917	45,551,030
売上原価	23,853,008	28,926,279
売上総利益	14,249,909	16,624,750
販売費及び一般管理費	11,263,053	12,855,813
営業利益	2,986,856	3,768,937
営業外収益		
受取利息	9,330	34,111
受取配当金	7,102	12,785
為替差益	—	15,749
保険解約返戻金	62,610	19,275
助成金収入	13,616	17,914
雑収入	3,532	10,604
その他	2,917	11,083
営業外収益合計	99,110	121,525
営業外費用		
支払利息	13,354	141,508
為替差損	784	—
貸倒引当金繰入額	△2,400	△2,100
投資事業組合運用損	5,463	275
持分法による投資損失	4,939	27,174
自己株式取得費用	2,983	—
雑損失	1,617	194
その他	1	—
営業外費用合計	26,744	167,052
経常利益	3,059,221	3,723,409
特別利益		
固定資産売却益	254	—
投資有価証券売却益	81,616	626
移転補償金	12,848	—
受取精算金	—	56,685
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,585
特別利益合計	94,719	63,897
特別損失		
固定資産除却損	1,426	10,328
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	15,912
事務所移転関連損失	11,017	—
和解金	4,453	5,128
事業撤退損	5,632	—
特別損失合計	22,530	31,369
税金等調整前四半期純利益	3,131,410	3,755,937
法人税、住民税及び事業税	1,006,170	966,751
法人税等調整額	89,853	△357,160
法人税等合計	1,096,024	609,591
四半期純利益	2,035,386	3,146,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,434	48,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,031,952	3,098,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	2,035,386	3,146,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,082	24,590
為替換算調整勘定	1,694	△10,365
その他の包括利益合計	△40,388	14,225
四半期包括利益	1,994,998	3,160,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991,564	3,112,547
非支配株主に係る四半期包括利益	3,434	48,024

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社URS Games及び、当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが新たに株式を取得した株式会社T&Wオフィス（高橋書店グループ）を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社プロフェッショナルメディアは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併（合併期日：2025年9月8日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	18,530	34,877,731	3,225,185	38,102,917	—	38,102,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	65,576	—	—	5,376	28,020	98,973	224,023	322,996	△322,996	—
計	26,370,077	2,326,888	4,372,081	1,861,106	46,550	34,976,704	3,449,208	38,425,913	△322,996	38,102,917
セグメント利益 又は損失 (△)	1,854,515	△9,783	1,138,503	100,374	27,192	3,110,802	△113,076	2,997,725	△10,869	2,986,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,869千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,169,411	2,102,045	4,757,721	1,762,287	4,367,131	42,158,597	3,392,432	45,551,030	—	45,551,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,502	—	2,900	10,424	35,024	134,850	275,953	410,803	△410,803	—
計	29,255,913	2,102,045	4,760,621	1,772,711	4,402,155	42,293,447	3,668,386	45,961,834	△410,803	45,551,030
セグメント利益 又は損失（△）	2,137,240	△19,606	1,407,120	76,546	270,944	3,872,245	△89,733	3,782,512	△13,574	3,768,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△13,574千円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、従来の報告セグメントに「CRES分野」を追加しております。このセグメントには株式会社C&R EVERLASTING STORYが展開する事業承継、M&A等の事業が含まれております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、のれんが560,842千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	334,398千円	378,837千円
のれんの償却額	129,904	167,061

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、前連結会計年度786,211千円、当第3四半期連結会計期間771,472千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度629,900株、当第3四半期連結会計期間612,480株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間631,374株、当第3四半期連結累計期間623,871株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	9,527,383	2,180,311	3,266,379	1,692,609	9,650	16,676,334	594,663	17,270,997
プロデュース事業	15,837,044	—	756,386	140,398	8,880	16,742,710	2,479,112	19,221,822
ライツマネジメント事業	765,374	144,558	—	—	—	909,932	57,776	967,708
その他の事業	174,698	2,018	349,315	22,722	—	548,754	93,634	642,388
顧客との契約から生じる収益	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	18,530	34,877,731	3,225,185	38,102,917
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又はサービス	9,412,361	146,577	4,228,469	692,032	9,650	14,489,089	1,277,197	15,766,286
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,892,139	2,180,311	143,612	1,163,698	8,880	20,388,642	1,947,988	22,336,630
顧客との契約から生じる収益	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	18,530	34,877,731	3,225,185	38,102,917
外部顧客への売上高	26,304,500	2,326,888	4,372,081	1,855,730	18,530	34,877,731	3,225,185	38,102,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	9,498,857	2,006,694	3,581,177	1,544,932	26,776	16,658,437	629,865	17,288,302
プロデュース事業	18,520,702	—	801,871	152,826	28,470	19,503,871	2,557,219	22,061,090
ライツマネジメント事業	762,585	95,006	—	—	1,863	859,456	41,860	901,316
その他の事業	387,265	344	374,672	64,528	4,310,021	5,136,832	163,487	5,300,320
顧客との契約から生じる収益	29,169,411	2,102,045	4,757,721	1,762,287	4,367,131	42,158,597	3,392,432	45,551,030
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又はサービス	10,454,843	95,351	4,564,341	646,917	4,338,661	20,100,115	1,542,493	21,642,609
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,714,567	2,006,694	193,379	1,115,370	28,470	22,058,481	1,849,938	23,908,420
顧客との契約から生じる収益	29,169,411	2,102,045	4,757,721	1,762,287	4,367,131	42,158,597	3,392,432	45,551,030
外部顧客への売上高	29,169,411	2,102,045	4,757,721	1,762,287	4,367,131	42,158,597	3,392,432	45,551,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。